

それゆえにまたアジア・アフリカ世界は西洋列強諸国による植民地支配をこうむらざるを得なかった、等々。

要因の第二は、日本人がこうした一国内の近代化のための内発的自律的諸条件を一面的に強調する「一国自律発展論」的な史観に立つことによって、日本はみずから歴史の「主体」となり終えたと見なす一方、中国を含むアジア・アフリカ世界（東洋）を歴史の「客体」に沈むものと見なす傾向を強めた点を上げうる。

この主体化、客体化の過程は、西洋近代文明を近代化の導き手とする歴史観に立つものであった限り、主体を西洋に、客体を東洋に位置づけるものにならざるを得なかった。この結果、日本人の中国問題研究者の大半は当然にも自己を主体化してとらえる一方、研究対象としての中国を客体化し、自分を優越的地位に立たせることを疑問の余地なく前提する傾向を強めることになった。

要因の第三として、研究者（主体）が研究対象（客体）に対し優越的地位に立つのは、既述のようにその根本に西洋近代科学の方法論が働くという点が上げられる。その場合、科学実験室がそうであるように研究対象（客体）から研究者（主体）への意志的働きかけは、方法的に研究者の認識から遮断される。かりに完全に遮断し得ない場合もその働きかけは極めて微弱なものとみなされ、それゆえその影響を無視し得るとする方法論上の「歪み」が生じる。

以上の方法論上の「歪み」こそ、現代中国学に現れるオリエンタリズムの諸相にほかならない。むろんこのオリエンタリズムは日中両国間の「共同主観性」の「歪み」であるから、主体化された日本人のみがその差別構造の中にあるのではなく、客体化された中国人もまた同じ差別構造の枠内にあると言わねばならない。毛沢東時代の中国が西洋近代に対抗するある種の「反近代」の道を歩もうとしたこと自体、溝口雄三の言うとおりに、このオリエンタリズムの差別構造に中国が絡め採

られていたことを意味すると言えるだろう。このオリエンタリズムに対する呪縛こそ、大躍進や文革など毛沢東の政治実践を破綻させた根本因だった⁴²。

いずれにせよ、日本の戦後の歩みが中国の戦後の歩みと深く結びついてきた現実（共同主観性）を、日本人の大半が「見ない」か、「見ることができない」事態が生じるのは、まさにこの主体と客体の意識的な遮断から生まれたものだったのである。

さらに言えば、日本人の中国学者（主体）が研究対象の中国（客体）に対し優越的地位に立ち、自分の目的論的価値判断に基づいて研究対象の再構成を意図する働きかけを行う一方、研究対象から研究者に対する逆方向の意志的働きかけを無視する科学方法論では、当然研究者自身の目的論的価値判断に都合良く研究対象を評価する傾向を免れない。その場合は研究者の目的論的価値判断が、研究対象に対する因果分析との混同を引き起こす可能性を高める。それゆえにまた、研究の「客観性」も疑われることになるのである。既述のように社会・人文科学では研究対象から研究者への意志的働きかけを遮断することはできず、研究者と研究対象の間の「共同主観」的な存在状況は常に双方向の働きかけで流動変化し続ける。こうして目的意志に関して研究対象に対する研究者の優越的地位を前提する方法論に依拠する限り、上述の主客間の「共同主観的」な双方向からの状況変化は看過される結果になるのである。

(5) 目的論の排他性と現代中国学の「客観性」

社会科学・人文科学の学問研究において目的論と因果論の混同をもたらすもう一つの無視し得ない要因は、その目的論が研究者間あるいは研究集団間であい異なり、時には対立をも引き起こす場合がしばしばあるということによる。かつて日本資本主義論争をめぐって生じた「講座派」と「労農派」の対立などもその一例と言い得る。

目的論の違いによる対立が相互に非妥協的なものに発展すると、一般には学問的な派閥的集団が形成されて自派内の目的論を防衛する意識が強まる結果、因果分析の過程で自身の目的論の修正を求めるような発見があったとしても、これを軽視あるいは無視し、目的論に適合的なように因果分析を進めるという弊害、すなわち目的論と因果論の混同を生じさせやすくなる。

かつて戦後日本の外交政策や安全保障政策に近い目的論をもって中国研究を推進していた研究者と、その反対に日本の外交安保政策が対米追従的であるがために、中国との「戦争状態」が継続しているとして、これを批判する目的論から研究を遂行していた研究者の間に、「親中」「反中」と称する排他性の強い立場の対立が存在した。中国研究に関する二大会、アジア政経学会と現代中国学会の立場の違いなどは、その事例の一つと言える⁴³。

前者は日本の対米追従的な外交・安保政策を正当化するために、米国の中国敵視政策に与する傾向が強く、その目的論からして文化大革命や革命外交を始めとした毛沢東の中国の内政外交の失政と暗部を暴くことに研究の重点が置かれ、結果として毛沢東没後にその研究の「正当性」「客観性」が肯定された。その反対に後者は戦中日本の中国侵略に対する「懺悔」の念が強く、戦後日本の外交・安保政策を批判する立場から、中国擁護さらには中国賛美に偏するところが多かった。文化大革命や革命外交など、のちにその失政が明らかになった内外政策についても、その暗部を見ることなくむしろ賛美に終始した。この結果、1970年代末になってその研究の「客観性」の欠如が厳しく批判を受け、なかには自己批判をする研究者までが登場した。

だが今日省みて、この両者の中国研究には、いづれも目的論と因果論の「混同」が生じていたことが観察され得る。何よりも目的論における排他性の強さが、この「混同」を不可避にさせ、その

研究の「客観性（価値自由性）」を歪めていたからである。

こうした目的論と因果論の「混同」による「価値自由性」の喪失という事態は、実は中国国内の学問研究にもっと典型的に引き起こされた。具体的には1965年末に始まって1976年の毛沢東の死去に至る約10年間に及ぶ文化大革命の時期に、中国国内の学術活動が研究機関、大学を含めて事実上消滅を余儀なくされた事実に見ることができる。

文革期における学術活動の消滅は、当時の中国の政権内部の路線闘争と呼ばれた社会主義建設をめぐる目的論の激しい対立が、学問世界に及んだことが根本的な原因をなしている。社会主義建設をめぐる政治路線上の対立は元来、学問上の目的論の対立とは次元を異にする。政治路線上の対立には方法論上の手続きにおいて「実証性」は求められないからである。にもかかわらず学問研究が不可避に一定の目的論を持ち、かつそれが現実政治における文化改革、経済改革、政治改革などの政策に関与する場合には、政権内の路線上の対立が学問研究における目的論と深く絡み合う事態を生む結果となる。たとえば、1950年代前半までソ連型の計画経済をひとつのモデルとして中国経済改革を目的に遂行されていた一部の研究は、中ソ対立が激化した59年以後は、その目的論が厳しい批判を受け、研究自体も弾圧を受けることとなった。

文化大革命が終焉を迎え、鄧小平の改革開放の時代が幕を開けても、中国の政権のその時期その時期の政策目的と、学問研究の目的論が相容れない場合に、同様の事態が現れても何ら不思議とするに足りない。たとえば今日中国において、文化大革命研究は公開研究としては容認されていない。文化大革命研究に伴う研究者の目的論が、場合によっては文革再評価につながる可能性があり、そこに生じ得る学問上の対立や論争が、中国政府の政策遂行に障害をもたらす危険性があるか

らだと推測される⁴⁴。

同様のことは、むしろ今日の中国だけでなく今日の日本でも言い得る。とりわけ小泉政権以後、学界からいわゆる「有識者」を集めて政策立案が行われる傾向が強まるとともに、学問世界の目的論が政府の政策目的と交錯する度合いがいつそう強まり、科研費を始めとする政府の研究助成も、政策目的とよりいつそう結びつくようになっている。このような今日の状況がどのように学問研究の方法論として自覚されるかは今後看過し得ない問題である。

(6) 1990年代の現代中国研究の方法的問題

1976年9月中国の最高指導者の毛沢東が死去し、次いでその直後の10月、文化大革命末期に権力を欲しいままにした毛夫人の江青女史らいわゆる「四人組」が失脚するや、文化大革命の陰惨な実態が次々に暴露されるようになった。その結果、日本の中国学界の中でそれまで文化大革命と毛沢東を全面的に礼賛してきた親中国派の学者の研究が、事実を歪曲した誤ったものとして激しい批判の砲火を浴びるに至った。

その際、方法論的に十分自覚されたものではなかったが、親中国派の文革礼賛的な研究が誤りを犯したのは、その研究に意図的な政治的目的による価値判断が加わったためとする見方が支配的となった。このためその後の現代中国研究の主流は、目的論的価値判断を排して信頼性の高い情報資料を可能な限り多く集積し、その上でこれに「客観的」分析を加えることをもって正しい研究方法と見なす傾向を強めたのである⁴⁵。

問題は1990年代に日中両国の学者の学術交流が活発化し、日本の中国研究者の一部に中国の政策立案や社会改革に実践的にかかわる指向を生み出したところにある。このような社会改革の実践にかかわる研究は、当然そこに目的論的価値判断を含むことになる。しかし90年代の日本の中国研究は、文革終焉期の中国礼賛論に対する批判を

展開する中で、すでに目的論的価値判断を研究から排しなければならないとする抜き難い定見を持つようになっていた。こうした状況下には、現実に当時の中国研究が目的論的価値判断を含む研究であったにせよ、自身の目的論に自覚的になり得るはずはなく、まして方法論的に目的論と因果論の混同を克服する保障は全くなかったのである。

さらに問題なのは、90年代以後の日中間学術交流の活発化は、日本の学界の主導によって実現したものでなく、むしろそれに先行する米中間の学術交流の進展に刺激されて、他律的に生じた側面が強かったという点にある。

米中間の学術交流の進展は以下の二つの状況変化を契機にもたらされた。

第一には、改革開放後80年代に本格化した中国大陸からのアメリカ留学の成果が約10年の時間を経過して結実し始め、優れた在米中国籍研究者を登場させ、米国の中国学界との交流を活発化させ始めたこと⁴⁶。

第二には、1989年6月の天安門事件後、相当数の中国の学者・研究者が難を逃れてアメリカに渡るとともに、米国の中国学界とこの亡命中国人学者の交流が活発化し、やがて中国政府の諸政策に対する批判的分析を展開するようになったこと⁴⁷。

この二つの変化に即応して、中国政府は1990年代以後、積極的に米国の中国学者を中国に招聘し、米中学術交流を本格化させるようになったのである。

日本の中国研究者の一部、とくに元来、米国の中国研究学界とつながりが深い研究者は、こうした米中間学術交流の活発化に刺激されて、日米中の三極交流を軸とした対中学術交流に積極的に取り組むようになり、やがて学界をリードするようになった⁴⁸。

こうした日中間の学術交流の高まりの他律性は、そこに生じた中国社会の改革にかかわる実務実践性に対して、既述の目的論的価値判断に対す